

第9回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

一般財団法人茨城県建設技術公社（土木部）

令和6年6月19日（水）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

【公益法人等会計用】

団体 番号	24	団体名	一般財団法人茨城県建設技術公社		代表者	理事長 生田目 好美		
		所在地	水戸市笠原町978番25		所管部課	土木部検査指導課		
		設立年月日	昭和63年4月1日					
基本財産		74 百万円			うち県出捐金	10 百万円	出捐比率	13.5 %
主な 出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額	出 捐 比 率	
	1	一般社団法人茨城県建設コンサルタント				59 百万円	79.7 %	
	2	茨城県				10 百万円	13.5 %	
	3	市町村				5 百万円	6.8 %	
	4					百万円	0.0 %	
	5					百万円	0.0 %	
設立 目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月に設立された財団法人（平成24年4月から一般財団法人へ移行）であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。							
業主 たる 務る	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助 ・建設技術の研修・相談の実施 ・公共事業支援統合情報システム（建設CALS/EC）の運営 							
主 たる 事 業	事業名	令和6年度事業費	事 業 内 容					
	調査設計積算事業	1,578 百万円	・県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務					
	研修等事業	438 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催（道路、下水道、都市計画、建設IT研修等） ・公共事業支援統合情報システム等（建設CALS/EC）の運営 					
		百万円						

(令和5年7月1日現在)

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB					
役員数	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤理事・監事	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2	8	1	2
	計	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5	11	1	5
職員数	管 理 職	14	2	0	12	2	0	7	1	1	11	1	1	11	1	1	11	1	1	10	1	1	13	1	1	14	1	1	13	1	1	13	1	1
	一 般 職	73	0	0	76	0	0	77	0	0	73	0	0	72	0	0	71	0	0	71	0	0	67	0	0	65	0	0	69	0	0	69	0	0
	臨時職員	13	0	0	10	0	0	8	0	0	7	0	0	6	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	嘱託職員	36	0	0	40	0	0	54	0	0	58	0	0	57	0	0	59	0	0	63	0	0	55	0	0	57	0	0	58	0	0	58	0	0
	計	136	2	0	138	2	0	146	1	1	149	1	1	146	1	1	146	1	1	149	1	1	140	1	1	140	1	1	144	1	1	144	1	1
	派遣等割合		1.5%	0.0%		1.4%	0.0%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%		0.7%	0.7%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,398	1,315	1,289	1,175	1,153	1,404	1,373	1,381	1,353	1,415	1,218
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,398	1,315	1,289	1,175	1,153	1,404	1,373	1,381	1,353	1,415	1,218
	財政的関与の割合	62.6%	58.5%	54.1%	47.3%	52.3%	58.2%	55.9%	57.6%	57.9%	55.0%	54.9%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	該当なし										
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業に関する調査、設計、積算及び施工管理の委託 災害関連業務の委託 区画整理事業管理業務の委託 公共施設(ダム)の管理業務の委託 										
	指定管理料	該当なし										
	貸付金	該当なし										

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
決算状況の推移	経常収益計 ①	2,233	2,247	2,383	2,485	2,203	2,412	2,456	2,396	2,338	2,572
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	2,216	2,233	2,378	2,481	2,174	2,408	2,449	2,395	2,337	2,571
	その他の収入	17	14	5	4	29	4	7	1	1	1
	経常費用計 ②	1,880	1,924	2,072	2,358	2,036	2,077	2,099	1,983	2,064	2,242
	事業費	1,737	1,795	1,936	2,230	1,895	1,938	1,974	1,847	1,924	2,104
	管理費	143	129	136	128	141	139	125	136	140	138
	当期経常増減額 ③ (①-②)	353	323	311	127	167	335	357	413	274	330
	経常外収益計 ④	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	1	28	2	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	6	△ 27	△ 2	0	1	0	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	99	111	133	70	92	167	165	187	155	187
	当期一般正味財産増減額(当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	260	185	176	57	76	168	192	226	119	143
正味財産期首残高⑨	2,068	2,328	2,513	2,689	2,746	2,822	2,990	3,182	3,408	3,527	
当期指定正味財産増減額⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,328	2,513	2,689	2,746	2,822	2,990	3,182	3,408	3,527	3,670	
財産の状況	資 産	3,696	3,812	4,117	3,933	3,860	4,263	4,448	4,660	4,725	5,193
	流動資産	2,248	2,500	2,732	2,557	2,434	2,767	2,980	3,110	3,145	3,277
	固定資産	1,448	1,312	1,385	1,376	1,426	1,496	1,468	1,550	1,580	1,916
	負 債	1,368	1,299	1,428	1,187	1,038	1,273	1,266	1,252	1,198	1,523
	流動負債	679	746	910	691	499	739	754	725	661	889
	固定負債	689	553	518	496	539	534	512	527	537	634
正味財産	2,328	2,513	2,689	2,746	2,822	2,990	3,182	3,408	3,527	3,670	

経営評価	評価対象年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、市町村等からの受託事業の減少や社会貢献事業に係る経費の増加等により、当期経常増減額は274百万円（前期比33.6パーセント減）と5期ぶりに前期比で減少したが、安定的に黒字を計上しており、引き続き財務の健全性は維持されている。</p> <p>○県及び市町村等からの受託事業収益が事業収益の大部分（86.0パーセント）を占めていることから、公益目的支出計画に基づく研修事業などの公益目的事業のほか、様々な機会をとらえて保有する知識・経験を県及び市町村等に教授し、各団体の技術力向上に貢献するよう努められたい。</p> <p>○また、最新技術の導入などの先駆的な取組を市町村等と共同実施する社会貢献事業については、その成果が提案した市町村等において活用されるとともに、他団体へも波及するよう引き続き積極的に取り組まれたい。</p> <p>（ 県所管課は、法人と随意契約をする事由の妥当性の精査及び法人との随意契約による業務委託に係る積算基準の見直しに関する検討について、引き続き進められたい。 ）</p>	<p>○これまで、業務の効率化など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業等の収益により、黒字決算を続けて維持している。今後も、業務の効率化など経費の削減に努め、経営基盤の強化とともに、県や市町村の技術力向上に積極的に寄与するよう指導していく。</p> <p>○また、引き続き公益目的支出計画を着実に実施するとともに、社会貢献事業についても、積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>○公社と随意契約する事由の妥当性及び業務委託に伴う積算基準の見直しについては、業務別に内容を精査するなど、継続して検討を行い適正な発注に努めていく。</p>

平成26年県出資団体等調査特別委員会及び令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会の提言に対する取組状況	
提言の内容	取組状況
<p>【平成26年提言】</p> <p>○茨城県開発公社ビルへの本部、支部の集約化後についても、人件費など経費の縮減に努め、経営の安定化を図るべき。</p>	<p>○職員（管理職＋一般職）は、87名（H26）から79名（R4）に減少し、人件費の縮減を図った。</p> <p>※人件費 H26 910,396千円 → R4 842,938千円</p> <p>○平成26年度から業務の効率化を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを促進し、時間外勤務の縮減に努めている。</p> <p>※時間外労働数及び時間外勤務手当 H26 38時間/一人あたり月平均 74,475千円/公社年計 R4 22時間/一人あたり月平均 37,008千円/公社年計</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○令和24年度（2031年度）まで実施する公益目的支出計画に基づく事業を確実に実施するとともに、社会貢献事業を通じて県・市町村職員の建設行政の更なる効率化及び技術力向上の支援に、なお一層努める必要がある。</p>	<p>○県及び市町村の抱える建設技術に関する課題を的確に把握し、社会貢献事業を通じて最新技術の活用を支援するとともに、研修事業などの充実を図る。また、受託業務においては、質の高いサービスの提供に務め、県及び市町村職員の技術力向上に寄与する。</p>